

【 書 評 】



「税と社会保障の抜本改革」

西沢 和彦 著

株式会社日本経済新聞出版社

平成23年 6月24日刊

B6判・定価2,100円（税込）

税と社会保障の問題は我が国において喫緊の課題であり、本書はまさにこれらの問題を真正面から一体的に取り上げたタイムリーな著書といえる。現政権はこの一体改革をその命運をかけて進めようとしているものの、税と社会保障の仕組みは極めて複雑で、かつ、これらに関する情報が不足し不透明な状況のもと、本書は、政府が提示した政策案を一般の国民が理解し、評価する際に役立つ材料を十二分に提供している力作といえる。

本書は、税と社会保障両分野の数少ない専門家である著者が、年金、医療、介護といった社会保障制度を様々な面から網羅的かつ具体的に取り上げ、その財源としての税制、特に個人所得課税と消費税に着目し、膨大なデータをもとに客観的に事実関係を導き出す手法に徹して分析を行ったものといえる。

本書は、まず導入部として第1章にて、なぜ税と社会保障の一体かつ抜本改革が必要なのかという問題意識のもとに、例えば、我が国の社会保険料の行き詰まりとして、特に負担と受益の対応関係の希薄化を挙げ、この希薄化の主な要因として、社会保険料が社会保障制度間の所得移転に用いられるようになったことや、政府部門間移転として税金が投じられてきていること等を指摘している。

第2章及び第3章は、税制に関する記述であり、消費税、個人所得課税を取り上げている。消費税が社会保険料あるいは他の税目と比較して社会保障に適しているか否かの問題意識のもとに、消費税の特徴が上手く記述されているといえる。非課税取引にかかる消費税や消費税の目的税化の具体的制度設計に関する記述も興味深いものであった。

第4章では年金財政について、政府による年金財政の将来予測の前提の不備を指摘して、著者は、これを試算結果の信頼性に係る会計問題として捉えている。そこで、米国の社会保険会計を取り上げ、社会保険に関する状況を表示する社会保険報告書（SOSI）を紹介している。これは、今後75年間に現在と将来世代グループごとに収入と給付を表示して、財政の健全性を評価するものである。このように、世代の視点を会計に取り入れていることで改革議論のインフラの1つとして、我が国においても世

代の視点を持った公的年金会計の構築の必要性を指摘している。また、第5章の年金制度では、基礎年金における厚生年金制度と国民年金制度との負担の不公平、非正規雇用者、年金制度一元化問題を取り上げている。

第6章及び第7章は、医療制度に関する記述である。医療制度は公的年金制度よりもさらに複雑で、財源に占める税の投入ウェイトも大きいことを明らかにし、例えば後期高齢者医療制度は高齢者差別ではない旨を指摘し、若年層より極端に軽い高齢者の負担の事実等も指摘している。

第8章では、子ども手当の行方について記述し、第9章では、税と社会保障を結びつけるツールとして給付付き税額控除を取り上げ、英国の具体例を挙げながらその特長を分かりやすく解説している。最後に第10章「改革の時間軸」にて、歳入庁の創設等具体的な政策提言を行っている。

本書は、全編にわたり、定説を客観的なデータをもとに検証しながら、現行制度が抱える問題点をあぶり出し、かつ今後のあり方を示すことにより、公認会計士としても身につけておくべき広範な知識、教養を与えている。

以上のことから、協会学術賞に値するものとして選定した。